

U.S. Indicators

米国 雇用拡大も労働力増加を吸収できず失業率は上昇 (15年5月雇用統計)

発表日: 2015年6月5日 (金)

～景気の再加速と統合的な雇用の増加～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治

03-5221-5001

米国雇用動向 (The Employment Situation)

	失業率	非農業部門雇用者数							時間当たり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比	前年比		前月比	年率※	
四半期	14.1Q	6.6	193	15	42	133	▲3	117	▲1	0.6	2.1	33.6	0.6	2.3
	14.2Q	6.2	284	15	20	245	31	166	10	0.5	2.0	33.7	0.9	3.5
	14.3Q	6.1	237	12	23	196	18	139	8	0.5	2.1	33.7	0.6	2.4
	14.4Q	5.7	324	29	28	266	29	178	7	0.4	2.0	33.8	1.0	4.1
	15.1Q	5.6	195	9	20	178	30	123	2	0.7	2.1	33.7	0.6	2.2
月次	1408	6.1	213	14	17	179	▲3	148	4	0.3	2.2	33.7	0.1	2.8
	1409	5.9	250	9	22	212	32	147	15	0.0	2.0	33.7	0.2	2.4
	1410	5.7	221	23	10	187	26	127	3	0.2	2.1	33.7	0.5	2.5
	1411	5.8	423	45	30	347	61	212	9	0.4	2.2	33.8	0.4	3.2
	1412	5.6	329	19	44	265	▲0	194	10	▲0.2	1.9	33.8	0.3	4.1
	1501	5.7	201	17	41	150	35	97	▲1	0.6	2.2	33.7	0.1	4.1
	1502	5.5	266	3	31	246	23	188	5	0.1	2.0	33.8	0.3	3.6
	1503	5.5	119	6	▲12	139	32	85	2	0.3	2.1	33.7	▲0.2	2.2
	1504	5.4	221	1	35	200	13	154	15	0.1	2.2	33.6	0.1	1.4
	1505	5.5	280	7	17	274	31	193	18	0.3	2.3	33.7	0.3	0.8

非農業部門雇用者数が前月差+280千人、民間雇用者数が同+262千人と加速

15年5月の非農業部門雇用者数(季節調整済み)は、民間、政府の拡大等により前月差+280千人(前月同+221千人)と加速した(市場予想中央値前月差+226千人、当社予想同+210千人)。3、4月合計で32千人上方修正されたことを考慮すると、5月の非農業部門雇用者数は同+312千人となり、ヘッドラインの数字よりも良い内容。民間部門は、派遣業などのビジネスサービス、余暇サービス、医療、小売業、トラック輸送、製造業などが加速したことで、前月差+262千人(前月同+206千人)と増加ペースを速めた。

5月の雇用の増加ペース加速は、景気の再加速と統合的な動きである。ただし、金融引き締め開始に向けて必要ではあるものの、依然十分ではない。FRBは、景気の拡大ペースの回復度合いと持続性、下振れしているPCEコアの再上昇、失業率(U6)の一段の低下、等を確認するまで利上げを急がない見込み。これらを確認できるであろう15年12月、あるいは1月にFRBは利上げを開始すると予想される。

非農業部門雇用者数は3ヵ月移動平均で前月差+207千人、6ヵ月移動平均で同+236千人と安定的な水準

雇用の基調をみると、3ヵ月移動平均で非農業部門雇用者数(3、4、5月)は前月差+207千人(4月同+202千人)、民間部門雇用者数は同+195千人(4月同+195千人)となったほか、より一時的な変動の影響を排除できる6ヵ月移動平均で非農業部門雇用者数(14年12月-15年5月)は前月差+236千人(4月同+260千人)と、安定的な増加ペースとなっている。

失業率(U3)上昇、賃金は小幅加速

5月の失業率(U3)は、5.5%(前月5.4%)と新規求職者の増加を吸収できず前月比0.1%ポイント上昇した(市場予想中央値5.4%、当社予想5.4%)。一方、広義の失

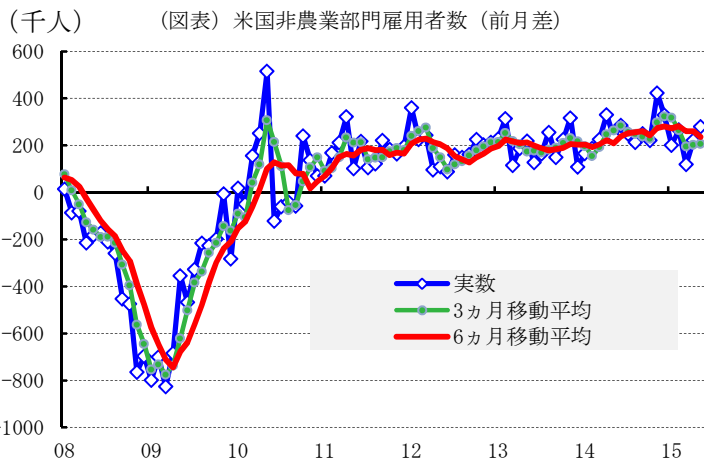
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

業率（U6）は10.8%（前月10.8%）と変わらず、失業者全体に占める長期失業者の割合は28.6%（前月29.0%）と低下したが、ともに前回ピークを上回ったままである。

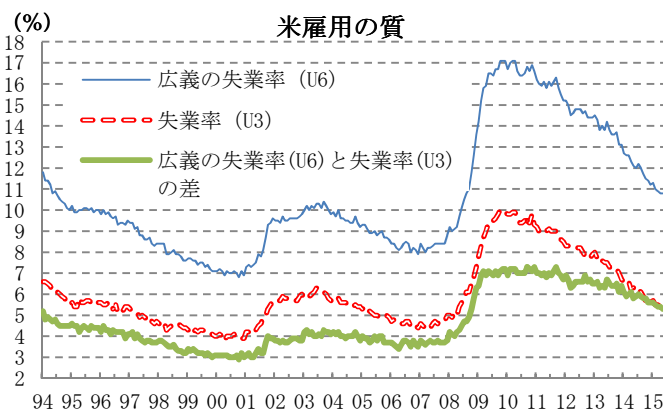
労働参加率は、5月に62.87%（前月62.76%）と求職の動きが強まり上昇したが、中期的には職探しを諦めた人等の労働市場からの退出によって、78年以来の低い水準のままである。特に、働き盛りの25歳から54歳の世代の労働参加率が大幅に低下しており、景気が強まることで求職を再開する可能性が高く、これらを吸収できなければ失業率の上昇リスクがある。また、就業率は、正規雇用が増加する形で59.41%（前月59.35%）と小幅上昇したが、依然低い水準。さらに、自発的失業率は9.56%（前月9.69%）と低下し、前回ボトムの8.7%を小幅上回る水準にとどまっている。以上より、雇用の質は緩やかなペースで改善しているが、依然改善余地は残されており、現在の失業率（U3）は過去の同水準のときほど雇用情勢の改善を示していないと考えられる。

このような中、労働需給の影響を受ける平均時給は、月次での変動の大きい前月比で+0.3%と4月の+0.1%から加速した（市場予想中央値+0.2%、当社予想+0.2%）。一方、前年比では+2.3%と4月の+2.2%から小幅加速したが（市場予想中央値+2.2%、当社予想+2.2%）、失業率が5%台に低下したうえ、今年20州で最低賃金が引き上げられたにもかかわらず、上昇率は鈍い。賃金の上昇ペースは、労働需給の緩みを背景に抑制されていると判断される。

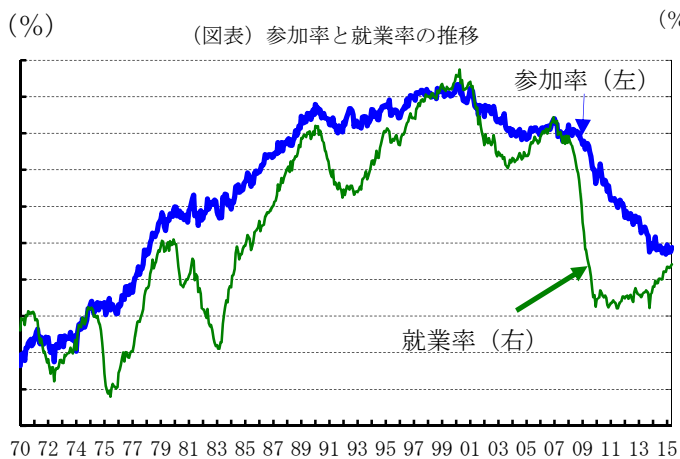
所得環境を示す統計では、賃金が前月比+0.3%、労働投入量が前月比+0.3%とともに加速したことから、雇用者所得は前月比で増加ペースを速めたとみられる。消費者マインドの改善、借入の拡大もあり、個人消費の拡大ペースは小幅加速したと予想される。



(出所) 米労働省データより作成



(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているが



(出所) 米労働省



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。